

图表索引

trade white paper

第 1 - 1 - 1 表	世界の実質GDP成長率の推移	3
第 1 - 1 - 2 表	SARSがアジア主要国・地域のGDPに与える影響	3
第 1 - 1 - 3 図	地域別実質GDPの推移	4
第 1 - 1 - 4 図	地域別GDPの推移 (PPPベース)	4
第 1 - 1 - 5 図	米国の実質GDP成長率の需要項目別寄与度の推移	4
第 1 - 1 - 6 図	米国の失業率とインフレ率の推移	5
第 1 - 1 - 7 図	米国の財政収支と経常収支の推移	5
第 1 - 1 - 8 図	ドイツの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	6
第 1 - 1 - 9 図	ドイツの失業率とインフレ率の推移	6
第 1 - 1 - 10 図	ドイツの財政収支と経常収支の推移	6
第 1 - 1 - 11 図	フランスの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	6
第 1 - 1 - 12 図	フランスの失業率とインフレ率の推移	6
第 1 - 1 - 13 図	フランスの財政収支と経常収支の推移	7
第 1 - 1 - 14 図	イギリスの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	7
第 1 - 1 - 15 図	イギリスの失業率とインフレ率の推移	7
第 1 - 1 - 16 図	イギリスの財政収支と経常収支の推移	7
第 1 - 1 - 17 図	韓国の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	8
第 1 - 1 - 18 図	シンガポールの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	8
第 1 - 1 - 19 図	香港の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	8
第 1 - 1 - 20 図	台湾の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	8
第 1 - 1 - 21 図	NIEs諸国・地域の失業率の推移	8
第 1 - 1 - 22 図	NIEs諸国・地域のインフレ率の推移	8
第 1 - 1 - 23 図	タイの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	9
第 1 - 1 - 24 図	マレーシアの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	9
第 1 - 1 - 25 図	インドネシアの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	9
第 1 - 1 - 26 図	フィリピンの実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	9
第 1 - 1 - 27 図	ASEAN諸国の失業率の推移	9
第 1 - 1 - 28 図	ASEAN諸国のインフレ率の推移	9
第 1 - 1 - 29 図	中国の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	10
第 1 - 1 - 30 図	中国のインフレ率の推移	10
第 1 - 1 - 31 図	日本の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度の推移	10
第 1 - 1 - 32 図	日本の完全失業率の推移	11
第 1 - 1 - 33 図	日本の消費者物価指数変化率の推移	11
第 1 - 1 - 34 図	日本の財政収支の推移	11
第 1 - 1 - 35 図	日本の将来の推計人口	12
第 1 - 2 - 1 図	実質GDP成長率の推移	15
第 1 - 2 - 2 図	固定資産投資及び小売売上総額の推移	15
第 1 - 2 - 3 図	インフレ率の推移	15
第 1 - 2 - 4 図	実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移	16
第 1 - 2 - 5 表	実質GDP成長率及び需要項目別寄与度	16
第 1 - 2 - 6 図	直接投資の推移	17
第 1 - 2 - 7 図	貿易額の推移	17

第 1 - 2 - 8 図	企業形態別の鉱工業生産額の推移	17
第 1 - 2 - 9 表	企業形態別鉱工業生産額（2001年）	17
第 1 - 2 - 10 図	外資系企業の産業別工業生産高（2001年）	18
第 1 - 2 - 11 図	投資主体別固定資産投資額の推移	18
第 1 - 2 - 12 図	外資系企業の輸出入額及びシェア	19
第 1 - 2 - 13 表	都市部企業形態別の従業員数の変化	19
第 1 - 2 - 14 図	社会消費品小売総額の伸び率（名目値）	19
第 1 - 2 - 15 図	社会消費品小売総額の実質伸び率の推移	19
第 1 - 2 - 16 図	都市部と農村部の 1 人当たり年間消費支出の推移	19
第 1 - 2 - 17 図	都市部と農村部の 1 人当たり年収の推移	20
第 1 - 2 - 18 図	耐久財の普及状況（2000年）	20
第 1 - 2 - 19 図	不動産開発投資及び住宅投資・販売額の推移	20
第 1 - 2 - 20 図	乗用車販売・生産台数の推移	20
第 1 - 2 - 21 図	非国有経済のシェア（％）の推移（工業生産総額）	21
第 1 - 2 - 22 表	国有工業企業の赤字の推移	21
第 1 - 2 - 23 図	債権の株式化による不良債権処理の仕組み	23
第 1 - 2 - 24 図	債権の株式化の規模	23
第 1 - 2 - 25 図	家計金融資産残高の推移（1978 - 2000年）	23
第 1 - 2 - 26 図	金融資産残高の構成変化（1978 - 2000年）	23
第 1 - 2 - 27 表	世界主要株式市場の比較（2000年末）	24
第 1 - 2 - 28 表	独立採算工業企業主要指標（国有+非国有）	24
第 1 - 2 - 29 表	銀行の資産負債	24
第 1 - 2 - 30 図	金融機関の預金と貸出金の変化	25
第 1 - 2 - 31 図	中国の財政収支及び国債等発行額の推移	25
第 1 - 2 - 32 図	地域別 1 人当たりのGDP（2001年）	26
第 1 - 2 - 33 図	中国の消費者物価指数の伸び率の推移	26
第 1 - 2 - 34 図	人民元レートの推移	27
第 1 - 2 - 35 図	中国の外貨準備高の推移	27
第 1 - 3 - 1 表	イギリス・コーポレート・ガバナンスに関する 3 委員会の概要	31
第 1 - 3 - 2 表	イギリス企業におけるCEOと取締役会会長の兼任比率	32
第 1 - 3 - 3 表	イギリス企業の取締役会における各委員会の存在比率	33
第 1 - 3 - 4 図	イギリス非金融法人企業の金融負債残高内訳	34
第 1 - 3 - 5 図	イギリスの株式保有構造の推移	34
第 1 - 3 - 6 図	米国非金融法人企業の金融負債残高内訳	38
第 1 - 3 - 7 図	米国の株式保有構造の推移	38
第 1 - 3 - 8 図	ドイツ非金融法人企業の金融負債残高内訳	41
第 1 - 3 - 9 図	ドイツの株式保有構造の推移	42
第 1 - 3 - 10 表	機関投資家による投資規模	42
第 1 - 3 - 11 表	監査役会の構成	44
第 1 - 3 - 12 表	金大中政権によるコーポレート・ガバナンス改革措置	47
第 1 - 3 - 13 表	30大財閥の金融機関借入残高	48
第 1 - 3 - 14 表	韓国企業部門の資金調達と株価・金利動向	48

第 1 - 3 - 15図	韓国非金融法人企業の金融負債残高内訳	49
第 1 - 3 - 16図	韓国の株式保有構造の推移	49
第 1 - 3 - 17表	製造業の債務指標	50
第 1 - 3 - 18表	ビッグディールの進捗状況（2002年12月現在）	51
第 1 - 3 - 19表	企業システムに関する主要な制度変更	52
第 1 - 3 - 20図	委員会等設置会社のガバナンスシステムの概要	53
第 1 - 3 - 21図	金融機関借入依存度の推移	55
第 1 - 3 - 22図	日本民間非金融法人企業の金融負債残高内訳	55
第 1 - 3 - 23図	日本の株式保有構造の推移	56
第 1 - 3 - 24図	株式市場における安定保有比率及び持ち合い比率の推移	56
第 1 - 3 - 25表	厚生年金基金連合会投資先企業の会社議案に対する議決権行使状況	57
第 1 - 3 - 26図	日本におけるM&Aの動向	58
第 1 - 3 - 27図	イギリスにおけるM&Aの動向	58
第 1 - 3 - 28図	米国におけるM&Aの動向	58
第 1 - 3 - 29図	日本におけるIPOの動向	59
第 1 - 3 - 30図	イギリスにおけるIPOの動向	59
第 1 - 3 - 31図	米国におけるIPOの動向	59
第 1 - 3 - 32図	日本における上場企業の倒産動向	60
第 1 - 3 - 33図	春季賃上げ率の推移	61
第 1 - 3 - 34表	今後の賃金決定のあり方について	62
第 1 - 3 - 35図	年俸制導入率の推移	62
第 1 - 3 - 36表	新規大学卒の通年採用制導入企業の割合	63
第 2 - 1 - 1 図	日本及び東アジア各国・地域間の輸出動向（総額）	67
第 2 - 1 - 2 図	日本及び東アジア各国・地域間の貿易結合度	68
第 2 - 1 - 3 図	日本及び東アジア各国・地域間の輸出動向（一般機械・電気機械）	69
第 2 - 1 - 4 図	日本及び東アジアにおける直接投資の動向	70
第 2 - 1 - 5 表	モデルの対数尤度、AICの比較	71
第 2 - 1 - 6 表	2段階モデルによる推計結果	72
第 2 - 1 - 7 図	係数 β の推定値	73
第 2 - 1 - 8 表	九州地域の東アジアとの連携イニシアティブ例	73
第 2 - 1 - 9 表	その他の地域の東アジア連携への取組み	74
第 2 - 2 - 1 図	日本企業の海外現地法人数の地域別推移	76
第 2 - 2 - 2 図	日本企業の海外現地法人数及び構成割合の東アジア地域内における推移	76
第 2 - 2 - 3 図	日本の製造業の東アジア各地域進出状況の業種別構成変化	77
第 2 - 2 - 4 図	日本企業の全売上高に占める海外各地域売上高の割合	78
第 2 - 2 - 5 図	日本企業の海外現地法人の地域別経常利益額及び売上高経常利益率の推移	78
第 2 - 2 - 6 図	日本企業の海外現地法人の東アジア地域内の税引後利益額の推移	78
第 2 - 2 - 7 図	各地域における日本企業の海外現地法人の域外輸出比率等	79
第 2 - 2 - 8 表	2001年における日本企業（製造業）の国内市場と海外市場の業績比較（1996年比）	80
第 2 - 2 - 9 図	販売先として現在重要（最重要）視している市場と今後の開拓市場	80
第 2 - 2 - 10図	日本と中国の民間消費対前年実質伸び率の推移の比較	80

第2 - 2 - 11図	中国進出日系製造企業（輸出型・現地販売型企業）の 売上高経常利益率の分布	81
第2 - 2 - 12図	米国企業の海外子会社の地域別総資産、売上高及び収益の推移	82
第2 - 2 - 13図	東アジアにおける日米の直接投資収益率の推移の比較	83
第2 - 2 - 14図	日米海外現地法人（製造業）の現地販売比率	84
第2 - 3 - 1図	日本と東アジア各地域貿易における顕示比較優位指数の推移	87
第2 - 3 - 2図	アジア地域における競争激化に対する対応	88
第2 - 3 - 3図	外資系企業の中国、ASEANにおける進出動機の変化	88
第2 - 3 - 4図	日系企業の中国、ASEAN 4 への中長期的な生産拠点としての進出動機	89
第2 - 3 - 5図	外資系企業が今後強化していく機能	90
第2 - 3 - 6図	日系企業が今後強化していく機能	90
第2 - 3 - 7図	東アジアにおける外資系企業の今後の機能配分の動向	91
第2 - 3 - 8表	日系企業の中国とASEAN 4 への事業展開姿勢	91
第2 - 3 - 9表	日本企業の技術輸出先における ランニングロイヤリティ料率（国・地域別：2000年度）	91
第2 - 3 - 10表	日本側出資者向け支払額の推移（1996 - 2000年度）	92
第2 - 3 - 11表	東アジア域内における出資者向け支払額の 税引後利益額に占めるシェア（製造業：2000年度）	93
第2 - 3 - 12表	東アジア域内における内部留保率（製造業：2000年度）	93
第2 - 3 - 13図	アジア地域における競争が激化している分野に関する認識	93
第2 - 3 - 14図	国内または海外における製造業の事業コストに占める人件費の割合	93
第2 - 3 - 15表	日本企業（製造業）の海外現地法人経営幹部における現地職員の割合	94
第2 - 3 - 16表	欧米企業の社長の国籍	95
第2 - 3 - 17図	欧米企業の中国における意思決定権限の委譲状況	95
第2 - 3 - 18表	注目されている中国企業若手経営者	96
第2 - 3 - 19表	中国企業の経営管理部門における特徴的な報酬制度	96
第2 - 3 - 20図	日本企業の海外現地法人（製造業）の 地域別研究開発費総額及び売上高経常利益率の推移	97
第2 - 3 - 21図	米国の海外子会社の売上高研究開発比率の推移	97
第2 - 3 - 22図	日米海外現地法人（製造業）の中国、ASEAN 4 における研究開発費総額の推移	98
第2 - 3 - 23図	中国における外資系企業の研究開発活動の内容	98
第2 - 3 - 24図	日系製造業の設計、R&D部門を中国において設置した理由	99
第2 - 3 - 25図	中国電子・電気・情報関連企業上位100社の売上高研究開発比率（2000年）	100
第2 - 3 - 26表	中国国内における卸・小売業の商品販売額の伸び率（1998年、2001年）の比較	101
第2 - 3 - 27表	中国国内における資本形態別卸・小売業の経営状況（2001年）	102
第2 - 3 - 28図	中国国内における小売物価指数の伸び率の推移	102
第2 - 3 - 29図	交通輸送・郵政通信業へのインフラ（基本建設）投資総額に占める 道路投資額の推移	103
第2 - 3 - 30図	日本と米国の直接投資残高の地域別構成比の比較（1996年、2001年）	104
第2 - 3 - 31表	日本と米国の地域別直接投資残高（1996年、2001年）	105
第2 - 3 - 32表	外資系企業と地場企業の（都市部）ターゲティング階層	106
第3 - 1 - 1図	世界の対内直接投資及びM&Aの推移	111

第3 - 1 - 2 図	主要国の対内直接投資（ストック/名目GDP比：2001年）	111
第3 - 1 - 3 図	世界の対内直接投資に占める対日直接投資の割合（2001年）	111
第3 - 1 - 4 図	国内総固定資本形成に占める対内直接投資の割合（2000年）	112
第3 - 1 - 5 図	外資系企業の雇用・生産・販売・研究開発における貢献割合	112
第3 - 1 - 6 図	世界のM&A総額に占める対日M&Aの割合（2001年）	112
第3 - 1 - 7 図	対内直接投資額の推移	112
第3 - 1 - 8 図	業種別対内直接投資の推移	113
第3 - 1 - 9 図	外資系企業による日本企業へのM&Aの推移	113
第3 - 1 - 10 図	形態別対日M&A（OUT - IN）の推移	114
第3 - 1 - 11 図	地域別対日M&A（OUT - IN）の推移	114
第3 - 1 - 12 表	「対日投資促進のための7つの提言」の実施状況	118
第3 - 1 - 13 図	外資系企業を取り巻くビジネス環境の変化（改善した事項）	119
第3 - 1 - 14 図	ビジネス環境の改善に特に効果のあった政策	119
第3 - 1 - 15 表	対日投資促進プログラムの主な項目	120
第3 - 1 - 16 表	先進的対内直接投資推進事業の概要	121
第3 - 2 - 1 表	国内労働市場へのアクセス規制の種類	124
第3 - 2 - 2 図	各国の外国人労働者割合	124
第3 - 2 - 3 表	米国ビザ概要	125
第3 - 2 - 4 表	Hビザ概要	125
第3 - 2 - 5 表	米国のH-1Bビザによる入国地域別・分野別構成比	125
第3 - 2 - 6 表	ドイツの二国間協定による外国人労働者受入れの現状	126
第3 - 2 - 7 表	IT技術者のグリーン・カードに関する省令の概要	127
第3 - 2 - 8 図	ドイツにおける外国人労働者の推移	127
第3 - 2 - 9 表	ドイツにおける外国人労働者の内訳	127
第3 - 2 - 10 表	HSMP得点計算方法	128
第3 - 2 - 11 表	イギリスにおける外国人労働者の推移	128
第3 - 2 - 12 表	イギリスにおける出身地別外国人労働者（万人）	129
第3 - 2 - 13 表	フランスにおける外国人労働者数の推移	129
第3 - 2 - 14 表	我が国の在留資格一覧	130
第3 - 2 - 15 図	我が国の外国人登録者数推移	131
第3 - 2 - 16 図	外国人登録者の出身国別割合の推移	131
第3 - 2 - 17 表	就労を目的とする在留資格別外国人労働者	131
第3 - 2 - 18 図	人文知識・国際業務の在留資格保有者数	132
第3 - 2 - 19 図	技術の在留資格保有者数	132
第3 - 2 - 20 図	企業内転勤の在留資格保有者数	132
第3 - 2 - 21 表	人口・所得の国際比較	133
第3 - 2 - 22 表	アジア諸国・地域における国外の自国労働者数	133
第3 - 2 - 23 表	フィリピンの海外労働に関する二国間協定	133
第3 - 2 - 24 図	フィリピン海外出稼ぎ者数推移	134
第3 - 2 - 25 図	フィリピン労働者出稼ぎ先国の推移	134
第3 - 2 - 26 図	フィリピン海外労働者の海外送金額の推移	134
第3 - 2 - 27 表	米国の資格の相互認証状況	136

第3 - 2 - 28表	我が国のIT資格相互認証実施国	137
第3 - 3 - 1図	我が国製造業における研究費と設備投資額との比較	143
第3 - 3 - 2図	The Valley of Death (死の谷)	143
第3 - 3 - 3図	利用されない研究開発成果とその理由	144
第3 - 3 - 4図	円滑に行われていない研究開発の集約の現状	145
第3 - 3 - 5図	大学における特許取得件数及びライセンス件数の日米比較	147
第3 - 3 - 6図	日・米・EUにおける自国内及び国外特許取得件数比較	147
第3 - 3 - 7図	模倣品製造・流通地域(地域・国別)	149
第3 - 3 - 8図	模倣品被害の分布及び態様	149
第3 - 3 - 9表	海外模倣品・海賊版等対策に関する我が国の主な取組み	150
第3 - 3 - 10表	国内模倣品等対策に関する我が国の主な取組み	152
第3 - 4 - 1図	諸外国と日本のサービス産業の付加価値額及び雇用者数に占める割合の推移の比較	154
第3 - 4 - 2図	家計の消費支出に占める商品、サービスの割合の推移	155
第3 - 4 - 3図	サービス消費の所得弾力性	155
第3 - 4 - 4図	ビジネス支援サービス業の需要額、GDP比率の日米比較	156
第3 - 4 - 5表	中国における好きなキャラクター人気ランキング	157
第3 - 4 - 6図	2002年における人口100人当たりブロードバンド加入者数	158
第3 - 4 - 7表	1か月のブロードバンド通信料金	158
第3 - 4 - 8図	東アジアにおける世界のレコード・CD等の侵害状況(2001年)	158
第3 - 4 - 9図	日本のサービス収支赤字に占める旅行収支の項目別金額及びシェア	159
第3 - 4 - 10図	日本の旅行収支赤字額の地域別推移(1996年・2001年)	160
第3 - 4 - 11表	日本の旅行収支赤字上位10か国の推移	160
第3 - 4 - 12図	国際旅行支出ランキング(1999年)	161
第3 - 4 - 13図	国際旅行収入ランキング(1999年)	161
第3 - 4 - 14図	中国都市部における世帯当たりの項目別家計支出額の推移(1996年・2001年)	162
第3 - 4 - 15図	中国人海外観光客数の推移	162
第3 - 4 - 16図	国際観光等を含めた主要商品分類別輸出額(1999年)	163
第3 - 4 - 17図	主要国の国際観光収入のGDPに占める割合(2000年)	163
第3 - 4 - 18図	アジアからの訪日外国人旅行者のシェアと上位3か国のシェア	164
第3 - 4 - 19図	日本の経常収支項目別推移	165
第3 - 4 - 20表	オーストラリアの私費留学生による経済効果(2000年)	166
第3 - 4 - 21表	シンガポールにおける外国人患者数等の2007年、2012年における目標	166
第4 - 1 - 1図	エネルギー起源CO ₂ 排出量の見通し	170
第4 - 1 - 2図	アジア地域におけるエネルギー起源CO ₂ 排出量の変化(1990 - 2000年)	170
第4 - 1 - 3図	主要国1人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量の比較	170
第4 - 1 - 4図	主要国のGDP当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量の比較	171
第4 - 1 - 5図	エネルギー起源CO ₂ 排出量上位4か国及びEUの現状(2000年)	171
第4 - 1 - 6図	1人当たりGDPと一次エネルギー対GDP原単位 (先進国:1960 - 2000年、途上国:1971 - 2000年)	171
第4 - 1 - 7表	OECD主要国のエネルギー状況(2000年、単位:%)	172
第4 - 1 - 8図	我が国の原油輸入の中東依存度の推移	172
第4 - 2 - 1図	世界の主要な地域貿易協定の動き	185

第4 - 2 - 2 図	自動車産業の「ASEAN最適」供給体制	186
第4 - 2 - 3 図	二国間のFTAだけではカバーできない日ASEAN域内の障害の例	187
第4 - 2 - 4 図	二国間のFTAだけではカバーできない日ASEAN域内の障害の例	187
第4 - 2 - 5 表	日ASEAN首脳宣言の主な内容	187
第4 - 2 - 6 表	日韓FTA共同研究会の検討状況	189
第4 - 2 - 7 表	中ASEAN FTA	191
第4 - 2 - 8 表	日ASEAN経済大臣会合（AEM-METI） 日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）の沿革	195
第4 - 2 - 9 表	ASEAN + 日本・中国・韓国経済大臣会合（AEM+3）の沿革	195
第4 - 2 - 10 表	APECの沿革	197
第4 - 2 - 11 表	ASEMの沿革（主に経済分野）	199
第4 - 2 - 12 図	我が国ODAの東アジアに対する割合（2000年度までの累計）	201
付注第2 - 1 - 7 図	国内投資の国内貯蓄による回帰分析	211
付図3 - 2 - 1	GTAPモデルの枠組み	213
付図3 - 2 - 2	生産者行動の枠組み	213
付図3 - 2 - 3	消費者行動の枠組み	214
付表3 - 2 - 4	外国人労働者流入の想定数	214
付表3 - 2 - 5	2020年までに日本に与える経済的影響	214